

# 研究 中国

第8号（通巻128号）2019年4月1日発行

## 目 次

巻頭言	東アジアの現在と日本の位置に思う	副島 昭一	2
●特集	グローバリズムの中の中国ナショナリズム		
	特集にあたって	松野 周治	3
	初期グローバル化はどこを向くのか—再想像のために	坂元ひろ子	5
	他者の発見と「中華民族論」の誕生	王 柯	14
	トランプの「貿易・投資・知財戦争」と中国の対応		
	：同床異夢か、それとも覇権交代への序曲か	関下 稔	25
	中国の「一带一路」構想とその推進 —その光と影—	山本 恒人	33
●論文			
	中国議会専制史小論		
	—孫文の国民大会制と共産党の人民代表大会制を中心に—	金子 肇	43
	慰安婦問題解決の動きとその課題		
	—とくに「中国人慰安婦」との関連で	吉田 邦彦	51
●書評			
	鄒燦著『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国』		
	大阪大学出版会、2018年	菊地 俊介	61
	水羽信男編『アジアから考える：日本人が「アジアの世紀」		
	を生きるために』有志舎、2017年	山本 恒人	64
	読者の広場・編集後記		70

## 東アジアの現在と日本の位置に思う

副島 昭一 (SOEJIMA Shoichi)

改革開放以後の経済発展を背景に中国の国際的位置は今や米国と肩を並べるまでに到っている。習近平は「中華民族の偉大な復興」を標榜して「独自の大国外交」を推し進めつつも、米中関係においては決定的な対立を避ける「新型大国関係」の構築を呼びかけ、米国もこれに呼応してきた。しかし昨年に始まった貿易紛争は年を越しても收拾の気配を見せず、安全保障分野にまで対立拡大の様相を呈している。中国の「一帯一路」構想は遠くない将来に実現を見込むGDP世界一の経済力を展望した大国ナショナリズムに基くものだろう。この中華ナショナリズムは台湾の帰趨にも大きな影響をもたらさざるを得ない。中国のナショナリズムについては本誌の論文で説明されるだろうが、歴史上の中華帝国の岩盤の存在と投影がかいま見える。

米中の対立が深まる一方、東アジアでは昨年からは北朝鮮をめぐる新たな動きが始まった。北朝鮮の核保有が直接のきっかけではあるが、米朝首脳、韓国・北朝鮮南北首脳の会談が昨年実現した。この動きは朝鮮戦争の終結ひいては南北の統一まで展望する世界史的意義を持つ可能性を秘めている。これらはいずれ実現されるべき課題であったが、いよいよ日程に上ってきたかという感慨を持つ。予断を許さないとはいえ、期待は残しておきたい。韓国現政権の会談実現を推進したのは国内の民主化のエネルギーに支えられた統一ナショナリズムであろう。

今年は本誌の読者には周知のように中国五四運動、朝鮮三一運動100周年、中華人民共和国成立70周年、天安門事件30周年に当る。このうち前2者はいずれも日本の権益や植民地支配に抵抗する運動であった。日本を除く当事国は今年何らかの形で記念することが想定されるが、日本政府は過去の反省ではなく、昨年の明治維新150年を契機に過去の歴史を栄光の歴史として描き出そうとしている。そして米国追従下での復古ナショナリズムによるイデオロギーの浸透を企図し、北朝鮮の経済制裁の継続・強化を主導し、ミサイル攻撃の脅威を煽って迎撃ミサイルの設置を計画し、また中国の尖閣諸島付近の領海侵犯に備えるとして空母や戦闘機の大量購入などの軍備拡大に突き進み、むしろ東アジアの緊張を高めている。この復古ナショナリズムは加害国としての反省を欠くのみならず、過去の戦争を正当化するために、先の二つのナショナリズムと相容れることはあり得ない。

他方国内では「自分だけ、今だけ、金だけ」といわれる新自由主義により社会福祉・保障の後退と格差の拡大が進み、政府による大規模なデータ・統計改竄や憲法無視という立憲国家はもとより法治国家の崩壊といっても過言ではない事態が進みつつある。

東アジアの大きな歴史の変動の中で、被爆体験と平和憲法を持つ日本国民は本来積極的役割を果たせる立場にあり、果たすべき歴史的使命を負っているという認識が多くなりの人々の間に広がることを期待してやまない。

(和歌山大学名誉教授)